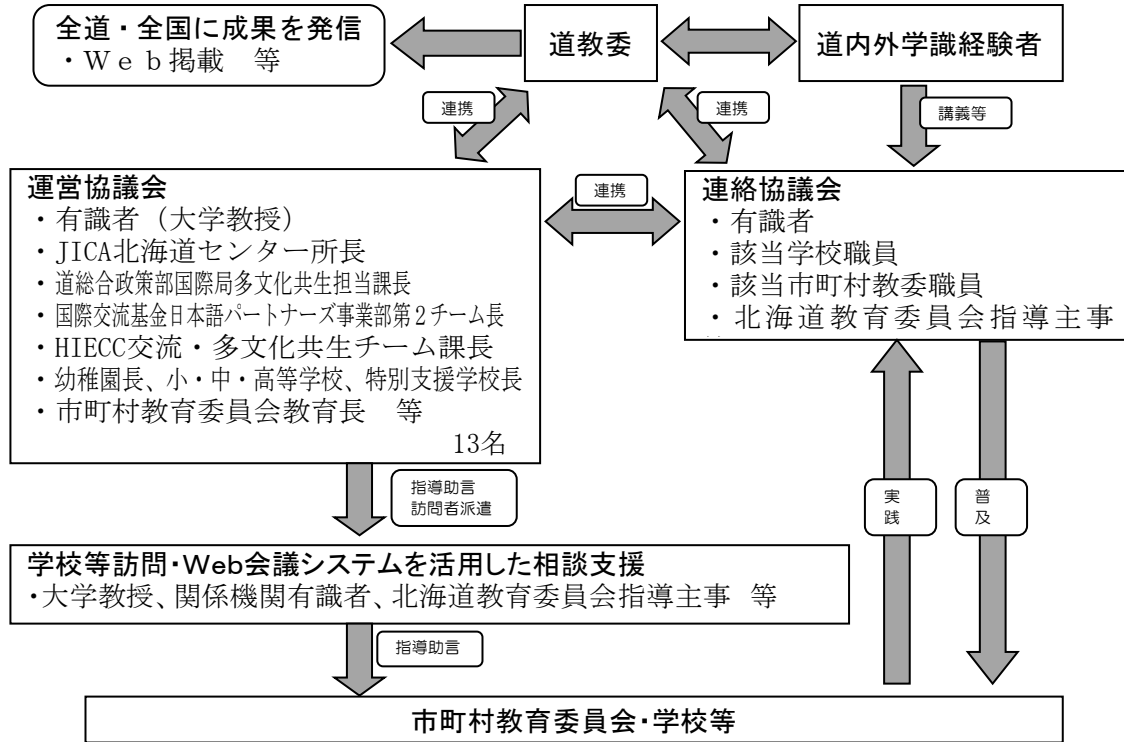


令和4年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【北海道】

令和4年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)



2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

- (1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営
 - ・帰国・外国人児童生徒等教育の充実に向けて、散在化・多様化に対応するICTを活用した支援体制の整備や、進学・キャリア支援の充実に係る協議を行い、関係機関が連携した支援の在り方について、関係機関との共通理解
 - ・市町村教育委員会職員や教員等を対象とした、受入れ体制の整備や適切な日本語能力の把握、「特別の教育課程」による日本語指導の在り方等に係る説明・協議・演習
- (2) 学校における指導体制の構築
 - ・日本語指導の優良事例や受入れ体制整備の事例等に関する資料を収集し、情報共有を基に指導資料を作成し、道内全ての市町村・学校に周知
 - ・「外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修」の参加者を、日本語指導が必要な児童生徒の受入れ校を訪問する助言者等として活用し、教員の指導力の向上及び各地域の指導体制を整備
- (3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施
 - ・Web会議システムを活用した「特別の教育課程」による日本語指導の実施に係る協議会の実施
- (4) 成果の普及
 - ・受入れ体制の整備やICTを活用した日本語指導、進学・キャリア支援等を掲載した指導資料「外国人児童生徒等の日本語能力に応じた初期指導マニュアル」「帰国・外国人が生き生きと学校生活を送るため

に」の追補版を作成し、市町村教育委員会及び学校等に周知

・運営協議会の概要や指導資料など、道教委 Web ページへの事業に係る取組及び成果の公表

(5) 学力保障・進路指導

・10～2月に、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校、教育委員会(22件)に対し、日本語指導を専門とする大学教授等によるJSLカリキュラムの実施及び進学・キャリア支援に係る相談支援の実施

(7) ICTを活用した教育・支援

・携帯型通訳デバイスの貸出を実施(23件)

・携帯型通訳デバイス等のICTを活用して児童生徒等や保護者に対する支援を行う取組について事例を把握し、運営協議会、連絡協議会や道教委 Web ページ等を通して成果を普及

(8) 高校生等に対する包括的な教育・支援

・Web 会議システムを活用した、日本語指導が必要な高校生に対する日本語指導・教科指導等に係る協議会の実施

・11月～1月に、高等学校4校に対し、高等学校における日本語指導・教科指導及び進学・キャリア支援に係る相談支援の実施

(9) 日本語能力測定方法等を活用した実践・検証

・DLA等の日本語能力測定方法の手法を活用して、児童生徒等の日本語能力を把握し、日本語指導に生かすための実践に係る説明・協議・演習の実施

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

・10～2月に、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校、教育委員会(22件)に対し、日本語指導を専門とする大学教授によるDLAを活用した実態把握、「特別の教育課程」の編成・実施等に係る学校訪問、相談支援の実施

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

・成果: 関係機関との連携促進、市町村及び学校の受入れ体制の整備、日本語指導の指導力及び専門性の向上

・課題: 受入れ地域の散在化や、地域や学校の実態やニーズの多様化への対応

(2) 学校における指導体制の構築

・成果: 事例等の周知や、指導者養成研修の参加者等の活用による日本語指導の指導力の向上、市町村教育委員会及び受入れ校における指導体制の整備

・課題: 受入れ地域の散在化や、地域や学校の実態やニーズの多様化への対応

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

・成果: 「特別の教育課程」の編成方法や、受入れ体制の整備の仕方、個別の指導計画の作成・指導・学習評価についての理解の促進

・課題: 受入れ地域の散在化や、地域や学校の実態やニーズの多様化への対応

(4) 成果の普及

・成果: 受入れ体制の整備に関する事例やICTを活用した日本語指導、進学キャリア支援等に関する事例を含めた指導資料の作成・周知により、市町村教育委員会及び学校の体制整備の促進

・課題: 受入れ地域の散在化や、地域や学校の実態やニーズの多様化への対応

(5) 学力保障・進路指導

・成果: 在籍学級におけるJSLカリキュラムの実施による学習参加の促進、卒業後の進路を見据えた進路指導の充実

・課題: 保護者と当該児童生徒の将来の見通しや目標についての共通理解に基づいた、必要な進学・キャリア支援の実施

(7) ICTを活用した教育・支援

・成果: 教育委員会及び学校の受入れ体制の整備、ICTの効果的な活用による日本語指導の充実

・課題: 受入れ地域の散在化や、地域や学校の実態やニーズの多様化への対応

(8) 高校生等に対する包括的な教育・支援

・成果: 協議会や相談支援での日本語指導の方法や進学・キャリア支援についての理解、在籍学級におけるJSLカリキュラムの実施による学習参加の促進、卒業後の進路を見据えた進路指導の充実

・課題: 保護者と当該児童生徒の将来の見通しや目標についての共通理解に基づいた、進学・キャリア支援の実施

(9) 日本語能力測定方法等を活用した実践・検証

- ・成果:DLA等の日本語能力測定方法等の活用についての理解の促進
- ・課題:DLA等の日本語能力測定方法等を活用した適切な日本語能力の把握に基づく日本語指導の実施

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- ・成果:支援体制の整備や「特別の教育課程」の編成・実施、個別の指導計画に基づいた指導・改善についての理解の促進、母語による支援・母文化理解
- ・課題:受入れ地域の散在化や、地域や学校の実態やニーズの多様化への対応

本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	0人 (0園)	40人 (20校)	13人 (9校)	10人 (1校)	3人 (3校)	0人 (0校)	0人 (0校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		28人 (15校)	10人 (7校)	8人 (1校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)

4. その他(今後の取組予定等)

- ・高等学校等を対象にした日本語能力に応じた「特別の教育課程」による日本語指導の実施に係る研修会の実施及び「特別の教育課程」の編成・実施に係る非常勤講師の配置
- ・地域や学校の実態やニーズに応じ、道教委 Web ページを通じた情報の一元化と積極的な情報提供、指導資料の充実
- ・全道14管内において地域の人材を活用した支援が充実するよう、出先機関の教育局の機能を強化し、各管内を拠点とした支援体制のシステムの構築
- ・個々の実態に応じた指導体制・指導方法及び中・高の進学・キャリア支援の充実に向けて、連絡協議会等の工夫改善、Web会議システムを活用した相談支援の充実

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。